

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a01011000000	調達件名	アフリカ地域電源開発計画に係る調査及び技術支援業務(電源開発計画)(国内業務)		
公示日(予定)	2024年3月27日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査・研究業務	
履行期間(予定)	2024年5月13日 ~ 2025年10月31日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 南部アフリカパワープール(SAPP)、西部アフリカパワープール(WAPP)の両パワープールにおける将来的な電力需要増に対応していくためには、コンゴ民主共和国(コンゴ民)における大水力開発の推進と、南部・西部をはじめとしたアフリカ域内での電力融通を促進していくことが不可欠といえる。特に、コンゴ民における「グランドインガ開発計画」は、すべて完成すれば総設備容量42GWの水力発電所となる予定である。この計画が実現すれば、コンゴ民の国内需要を満たし同国の経済成長に寄与するだけでなく、各パワープールを通じた電力輸出により、クリーンかつ安価な電力をアフリカ全域に安定供給できる可能性が高まる。</p> <p>【目的】 本調査は、アフリカ域内各国の電源開発計画を分析することで、グランドインガ開発計画(特に、フェーズ1にあたるインガ3)からの電力供給に対する各国の需要想定を見積もり、長期的なアフリカの電源構成及び需要シナリオを踏まえたグランドインガ開発計画の必要性と実現可能性を検討するとともに、短期・中期・長期での各パワープールの将来シナリオ検討の一助とすることを目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) SAPP加盟国の電源開発計画のレビュー (2) WAPP加盟国の電源開発計画のレビュー (3) 南アフリカにおける公正なエネルギー移行投資計画(JET-IP)を踏まえた電源構成及び需給シナリオ想定にかかる分析 (4) 長期的なアフリカの電源構成及び需要シナリオを踏まえたグランドインガ開発計画の必要性と実現可能性の検証 (5) インガ3に対する需要面からの開発ニーズ及び電力融通にかかる分析 (6) 短期・中期・長期での各パワープールの将来シナリオ検討に係る資料作成 (7) その他、情報が必要と判断される国における電源構成及び需要シナリオにかかる簡易分析</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本調査では、電源開発計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約3.0人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00045000000	調達件名	南アジア地域2024年度エネルギー分野詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年4月3日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年5月20日 ~ 2025年3月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2024年度のエネルギー分野の技術協力プロジェクト(電力システムの停電防止能力強化プロジェクト(バングラデシュ)、電力セクターの人材育成フレームワーク構築プロジェクト(バングラデシュ)、電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト(ネパール))の詳細計画を予定している。</p> <p>【目的】 上記プロジェクトの詳細計画策定調査において、関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行い、協議議事録(Minutes of Meetings)取りまとめ及び協議等の支援を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 2.80</p> <p>【現地派遣期間】 16日間/回</p> <p>【渡航回数】 3回(6、9、12月頃)</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00046000000	調達件名	南アジア地域2024年度エネルギー分野詳細計画策定調査(組織的人材育成)		
	公示日(予定)	2024年4月3日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年5月20日 ~ 2025年3月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 2024年度のエネルギー分野の技術協力プロジェクト(電力システムの停電防止能力強化プロジェクト(バングラデシュ)、電力セクターの人材育成フレームワーク構築プロジェクト(バングラデシュ)、電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト(ネパール))の詳細計画を予定している。</p> <p>【目的】 電力セクターの人材育成フレームワーク構築プロジェクトの詳細計画策定調査において、関連情報を収集・整理し、プロジェクトの当該分野の協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し、合意文書を締結すること。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、組織的人材育成について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行い、協議議事録(Minutes of Meetings)取りまとめ及び協議等の支援を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 組織的人材育成</p> <p>【人月合計】 0.93</p> <p>【現地派遣期間】 16日間</p> <p>【渡航回数】 1回(12月)</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00188000000	調達件名	南アジア地域2024年度エネルギー分野詳細計画策定調査(系統運用)		
	公示日(予定)	2024年4月3日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年5月20日 ~ 2025年3月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2024年度のエネルギー分野の技術協力プロジェクト(電力システムの停電防止能力強化プロジェクト(バングラデシュ)、電力セクターの人材育成フレームワーク構築プロジェクト(バングラデシュ)、電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト(ネパール))の詳細計画を予定している。</p> <p>【目的】 上記プロジェクトの詳細計画策定調査において、関連情報を収集・整理し、プロジェクトの当該分野の協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し、合意文書を締結すること。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、系統運用について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行い、協議議事録(Minutes of Meetings)取りまとめ及び協議等の支援を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 系統運用</p> <p>【人月合計】 約2.80人月</p> <p>【現地派遣期間】 16日間/回</p> <p>【渡航回数】 3回(6、9、12月)</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00178000000	調達件名	モロッコ国ダム貯水池のための総合土砂管理プロジェクト詳細計画策定調査(流域総合土砂管理/ダム貯水池堆砂対策)		
公示日(予定)	2024年4月3日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年5月20日	~	2024年7月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 モロッコは乾燥地域及び半乾燥地域に属する地中海性気候であり、夏季の降雨量が非常に少ない。近年は気候変動による影響で降雨量が減少しており、2050年には降水量が20%程度減少すると予測される。渇水期においても水供給を確保するためにダム貯水が重要な役割を担っているが、鉄砲水による土壌浸食を主な原因とするダムへの堆砂が深刻な問題となっている。JICAは2021~2022年にモロッコ国ダム堆砂対策を含む水資源管理に係る情報収集・確認調査を実施し、ダム堆砂対策だけでなくダム上下流域における土砂生産・流出状況のモニタリング、流域保全、土砂生産・流出抑制、貯水池への土砂流入抑制などを含めた総合土砂対策が必要であることが分かった。このような背景から、モロッコ政府より開発計画調査型技術協力の要請がなされた。</p> <p>本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、モロッコ側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびモロッコ側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、開発調査型技術協力の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、流域総合土砂管理/ダム貯水池堆砂対策に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 流域総合土砂管理/ダム貯水池堆砂対策</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年6月上旬から下旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「環境社会配慮/流域環境管理」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00179000000	調達件名	モロッコ国ダム貯水池のための総合土砂管理プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮/流域環境管理)		
公示日(予定)		2024年4月3日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2024年5月20日 ~ 2024年7月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モロッコは乾燥地域及び半乾燥地域に属する地中海性気候であり、夏季の降雨量が非常に少ない。近年は気候変動による影響で降雨量が減少しており、2050年には降水量が20%程度減少すると予測される。渇水期においても水供給を確保するためにダム貯水が重要な役割を担っているが、鉄砲水による土壌浸食を主な原因とするダムへの堆砂が深刻な問題となっている。JICAは2021~2022年にモロッコ国ダム堆砂対策を含む水資源管理に係る情報収集・確認調査を実施し、ダム堆砂対策だけでなくダム上下流域における土砂生産・流出状況のモニタリング、流域保全、土砂生産・流出抑制、貯水池への土砂流入抑制などを含めた総合土砂対策が必要であることが分かった。このような背景から、モロッコ政府より開発計画調査型技術協力の要請がなされた。</p> <p>本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、モロッコ側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびモロッコ側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、開発調査型技術協力の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、環境社会配慮/流域環境管理に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 環境社会配慮/流域環境管理</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年6月上旬から下旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「流域総合土砂管理/ダム貯水池堆砂対策」の団員と同期間に実施するものとし ます。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a01013000000	調達件名	ケニア国責任のあるインクルーシブな農業投資促進のための組織強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年4月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年5月20日 ~ 2024年8月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニア政府は、農業セクター構造転換及び成長戦略(2019年~2029年)において3つの柱を掲げ、第1の柱として小規模農家の収入向上、第2の柱として農業生産量増と高付加価値化に取り組むとしている。また、アフリカ連合の加盟国であるケニアは2003年よりComprehensive Africa Agriculture Development Programme(以下、CAADPという)を通じて公的部門及び民間部門による農業投資の加速化を表明し、2020年に農業セクターにおける民間部門の投資と参画を促すCAADP手法のCountry Agribusiness Partnership Framework(CAP-F)を立ち上げ、本格的な取組を開始している。上記のような進展や潮流はあるものの、行政側に民間部門と適切な協働を行った経験は乏しく、総じて民間部門の投資を促す行政部門側の組織横断の調整や能力が不足している。</p> <p>以上を踏まえ、ケニア政府は、行政側が民間の求める支援を十分に提供しておらず投資が進み難い実態を鑑み、社会経済全体に資する民間投資活動を促すための調整の仕組み・体制や情報の整備をする技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p>【業務内容】 技術協力プロジェクトを十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本協力の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(インパクト、アウトカム、アウトプット、調査項目、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.43人月 【現地派遣期間】 2024年5月下旬~6月下旬または7月下旬~8月下旬 【渡航回数】 1回 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00039000000	調達件名	モーリタニア国農業アドバイザー業務		
公示日(予定)		2024年4月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)		2024年5月20日 ~ 2026年6月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型) プレ公示></p> <p>【背景】 モーリタニア国家開発計画では、農業畜産分野が「力強く、持続的・包括的な経済成長の促進」の柱に位置付けられており、コメの増産及び農産物の輸入抑制・輸出促進を目的とした園芸農業振興の方針が示されている。 JICAはモーリタニアにおいてこれまで、参加型灌漑、稲作振興等の課題別研修のほか、セネガルで実施中の技術協力(CARD、SHEP)のリソースを活用して、広域研修やワークショップなどの投入を行ってきた。しかし、いずれも単発的かつ間接的な協力を留まることが多く、実施後のフォロー等が不十分で効果が限定的であることが課題である。 2023年度には農業・畜産・栄養分野にかかる情報収集・確認調査を実施し、同3分野の現況調査及び今後の取り組み案とりまとめを行った。本個別専門家事業は同調査結果を含むこれまでの協力実績を踏まえて、同国の農業分野における今後の協力方針を整理すると同時に、既存リソースを活用した協力の総括、政策レベルのアドバイザー業務を行うことで、将来の事業実施の基盤を強化する。</p> <p>【業務内容】 以下の成果を発現するための活動を行ことが期待される。 ・農業・農村開発分野の基礎情報が整理され、現状と課題が分析される。 ・モーリタニア農業省の政策立案・実施能力が強化される。 ・長期的な農業振興に向けた我が国協力の方針及びドナー連携の方向性が整理される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 省庁アドバイザー</p> <p>【人月合計】 11.2人月(現地10人月、国内1.2人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2024年5月～2026年5月のうち、10人月</p> <p>【渡航回数】 4回を予定</p> <p>プレ公示の内容は若干変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00060000000	調達件名	タンザニア国SHEPアプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年4月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年5月27日 ~ 2024年8月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニア連合共和国(以下、「タンザニア」)において、農業セクターは人口の約65%に従事する重要なセクターであり、タンザニア政府は、農業生産性と収益性の向上、商業化と付加価値向上等によって自給的農家から商業的農家への転換を進めている。 2019年から実施中の「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」では、対象3州の小規模園芸農家を対象にSHEPアプローチ(「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法)が導入され、SHEPアプローチ普及の包括的な指示書作成等の成果が確認された。一方で、今後、タンザニア政府がSHEPアプローチをタンザニア全土の園芸作物栽培ポテンシャル地域に持続的に拡大・普及させるためには、新しい地方自治体へのSHEP普及、SHEP普及及び普及後のモニタリングに係る中央及び地方自治体職員の能力強化等が必要であることから、タンザニア政府は本事業を要請した。</p> <p>【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。なお、本調査期間中でタンザニア政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.17人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年6月下旬~2024年7月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月21日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00199000000	調達件名	アフリカ地域スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査(スタートアップ・エコシステム)		
	公示日(予定)	2024年4月17日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2024年6月3日 ~ 2025年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAはJICAの開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA (Next Innovation with Japan) を開始した。南アフリカ、ボツワナ、ジンバブエ、ケニア、タンザニア、エチオピアは、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力を要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認(プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など) ・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・相手国との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)の作成 			留意事項	<p>【担当分野】スタートアップ・エコシステム</p> <p>【人月合計】約5.03人月(国内2.50人月、現地2.53人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航は合計3回予定しています。</p> <p>1回目: 南アフリカ、ボツワナ、ジンバブエ(2024年6月中旬~7月)</p> <p>2回目: ケニア、タンザニア(2024年8月中旬~9月)</p> <p>3回目: エチオピア(2024年11月)</p> <p>【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。 1回の渡航期間中に官団員のスケジュールに合わせて、一カ国を複数回渡航いただく可能性があります。</p>	